③　Possess the Grade A or the Grade B or the Grade C in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027

④　Prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties

⑹　Time-limit for Tender : 12 : 00, 4 December, 2026

⑺　Contact point for the notice : Yoshimasa Furuya, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

令和８年10月15日

独立行政法人水資源機構分任契約職

筑後川局長　仲道　貴士

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　筑後川局管内通信設備外保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法

①　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分の「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「通信設備（多重無線、交換機、放送）」に登録していること。

なお、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）並びに競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類（以下「書類」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、筑後川水系関連区域において、機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成23年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請として同種業務を完了した機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種業務の履行実績を有していること。

同種業務とは、次のいずれかの履行実績又は施工実績・製造実績とする。

①　多重通信設備、端局設備、遠方監視設備、テレメータ設備、放流警報設備、移動体通信設備、交換設備、ネットワーク設備、有線通信設備、ＣＣＴＶ設備のいずれかの点検又は保守業務の履行実績。

②　上記①のいずれかの装置の据付工事又は製造（試験・調整を含む。）の施工実績・製造実績。

なお、工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。ただし、工事成績評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績については、発注者の証明を受けた施工実績証明書又は検査に合格したことを証明する書類をもって65点とみなす。

⑺　次の①から⑥のいずれかの条件及び業務開始時点で⑦の条件を満たす管理技術者（以下「配置予定管理技術者」という。）を本業務に配置できること。

なお、業務経験は、２⑹の同種業務の履行実績又は施工実績・製造実績とする。

①　平成23年４月１日から本業務における申請書及び書類の提出期限までに元請として完了した同種業務の管理技術者、点検責任者若しくは保守責任者又は主任技術者、現場代理人若しくは担当技術者の立場で業務経験を有する者。

②　学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校において関連学科（「電気工学又は電気通信工学」をいう。以下同じ。）を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者。

③　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学、短期大学又は高等専門学校において関連学科を修めた者で、卒業した後３年以上の業務経験を有する者。

④　上記②及び③以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。

⑤　次のいずれかの資格を有する者であること。

１）技術士（電気電子部門）

２）技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））

３）１級・２級電気通信工事施工管理技士

⑥　次の資格を有する者で、業務経験が５年以上あること。

１）電気通信主任技術者

２）第一級・第二級総合無線通信士

３）第一級・第二級陸上無線技術士

４）第一級陸上特殊無線技士

５）工事担任者（第一級・第二級アナログ通信、第一級・第二級デジタル通信、総合通信、ＡＩ第二種、ＤＤ第二種）

⑦　配置予定管理技術者は、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

配置予定管理技術者は、複数人の候補者の申請ができるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数人の候補者の申請とする場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

⑻　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。